

「お客さま本位の業務運営宣言」に基づくアクションプラン、KPIの 2022年度の状況について

株式会社じもとホールディングスの「お客さま本位の業務運営宣言」に基づくアクションプラン、KPIについて、2022年度の対応状況や成果指標（KPI）を公表いたします。

＜アクションプラン＞

項目	取組み方針（アクションプラン）
1. お客さまの最善の利益の追求	当行は、高度の専門性と職業倫理を保持し、お客さまに対して誠実・公正に業務を行い、お客さま本位の業務運営が企業文化として定着するよう努めます。 また、お客さま本位の良質なサービスを提供し、お客さまの最善の利益を追求するため、以下の施策に取組みます。 【取組み事項】 (1) お客さまの多様な運用ニーズに応じた商品ラインナップ構築に努めます。 (2) 企業文化への定着のため、研修等により役職員の啓蒙に継続的に取り組んでまいります。 (3) お客さまに対し金融や投資に関する知識の向上や市場動向の把握に役立つセミナー等の機会提供に努めます。

2022年度取組状況

- ① 当行はお客さまの投資目的やリスク許容度に応じて投資信託・生命保険商品をご選択いただけるよう商品ラインナップの充実に努めており、特定のカテゴリーに偏ることのないよう適宜見直しを行っております。
- ② なお、2022年度においては、現在のラインナップときらやか銀行SBIマネープラザへの仲介による商品のご提供により、お客さまの運用ニーズに十分お応えできる体制にあると判断し商品ラインナップの見直しを実施しておりません。

＜投資信託・生命保険商品のラインナップ数＞

投資信託	取扱商品数	比率
国内債券	1	2%
国内株式	10	19%
国内REIT	2	4%
海外債券	12	23%
グローバル	2	4%
先進国	6	12%
新興国	4	8%
海外株式	11	21%
グローバル	7	13%
先進国	3	6%
新興国	1	2%
海外REIT	4	8%
バランス型	11	21%
その他	1	2%
総合計	52	100%

注.販売停止ファンドは除く

生命保険	取扱商品数	比率
一時払	円建	5 16%
	変額個人年金	0 0%
	定額個人年金	1 3%
	終身	4 13%
	外貨建	12 39%
	年金	5 16%
	終身	7 23%
	合計	17 55%
平準払	終身	3 10%
	医療・がん	8 26%
	介護	0 0%
	学資	0 0%
	収入保障	1 3%
	個人年金	2 6%
	合計	14 45%
総合計	31	100%

- ③ 定期的に研修を行い職員のスキルアップを図るとともに、外部機関講師を招くなど、内容の充実化にも注力しています。

2022年度に実施した預り資産研修

日程	研修名
2022年4月～2023年3月	F A会議（商品研修4回、コンプライアンス研修7回）
2022年4月～2023年3月	窓口F A研修（コンプライアンス、商品、マーケット研修282回）
2022年11月21日	内部管理責任者研修（コンプライアンス研修）
2022年12月2日	預り資産実務者研修（コンプライアンス、商品研修）
2023年2月20日、21日	新任F A研修（コンプライアンス、商品研修）

※本部主催、F A主催の地区別研修を記載。WEBでの研修含む。

研修実施回数 297 回、内）外部機関講義 130 回

- ④ コロナ禍のため実施回数は制限されましたが、お客さまへの資産形成や投資に関する知識向上を目的につみたてN I S AやiDeCoの内容説明等のセミナーを実施しております。

2022年度に実施した預り資産セミナー

日程	セミナー名	参加者
2022年 4月	積立投信・N I S Aセミナー （職域4回実施）	46名
2022年 7月	資産運用の重要性とつみたてN I S A （職域1回実施）	4名
2022年 8月	マネープランニングとつみたてN I S A・iDeCo （職域2回実施）	12名
2022年 10月	お金の増やし方 （職域1回実施）	5名

※セミナー実施回数8回、参加者67名

項目	取組方針（アクションプラン）
2. 利益相反の適切な管理	当行は、お客さまの利益を不当に害するおそれのある取引について正確に把握し、お客さまの利益が不当に害されることのないよう「利益相反管理方針」を定め、これに基づき適切な管理に努めます。また、利益相反の可能性を判断するに当たっては、例えば当行運用部門が、資産の運用先に当行法人営業部門が取引関係等を有する企業を選ぶなどといった場合の影響についても考慮いたします。
2022年度取組状況	
① 利益相反については、預かり資産やコンプライアンス研修を通じ、知識の習熟に努めております。また、利益相反が生じる可能性が高い取引については、特に留意して管理を行う必要があると認識しており、役職別の研修等を実施しております。	

項目	取組方針（アクションプラン）
3. 手数料の明確化	お客さまに提供する商品・サービス等の名目を問わず、お客さまが負担する手数料やその他の費用等については、重要なお取引の判断材料の一つとして、お客さまにわかりやすく説明し、透明性の確保に努めます。
2022年度取組状況	
① お客さまが負担する手数料やその他の費用等については、商品毎の交付目論見書や商品概要書、手数料をはじめとした商品の詳細を一覧にした資料「投資信託ファンドラインナップ」にて、お客さまに分かりやすい説明を行うようにしています。	

項目	取組方針（アクションプラン）
4. 重要な情報の分かりやすい提供	当行は、金融商品・サービス（以下、「金融商品等」といいます。）のご提案に当たって重要な情報をお客さまに十分にご理解いただけるよう、分かりやすく丁寧に説明するとともに、以下の施策を通じて適切かつ十分な情報提供に努めます。 【取組み事項】 (1) 金融商品等の提案に当たっては、基本的な商品の仕組み、リスク及びリターン、取引条件その他お客さまの投資判断に重要な影響を及ぼす情報の提供に努めます。 (2) お客さまの金融商品の知識、投資経験、財産の状況及びお取引の目的等の情報を適切に把握し、お客さまのニーズ・ご意向を踏まえた最適な金融商品の情報提供に努めます。 (3) お客さまの金融知識や投資経験等を踏まえ、明確で分かりやすく誤解を招くことのない誠実な内容の情報提供に努めます。 (4) お客さまの投資判断に重要な影響を及ぼす情報については、特に注意していただけるよう丁寧な説明に努めます。
2022年度取組状況	
① 投資信託の取扱商品をまとめた「投資信託ファンドラインナップ」「積立投資信託フ	

「ラインナップ」を定期的に改訂し最新の情報提供ツールとして活用しています。

- ② お客さまへ資産形成の必要性や、各金融商品の特長についての分かりやすい情報提供ツールとして「ライフプランガイド」を作成し活用しています。
- ③ 当行 HP にて、当行取り扱いファンドの販売件数や各期間の収益率等のランキングの他、リスク・リターンを掲載することでお客様がファンドをわかりやすく選定できるようにしています。
- ④ 2024 年より開始される新 NISA 制度について運用会社作成の資料をお客様に提供し、制度内容を分かりやすく説明しております。
- ⑤ 投資信託の新規口座開設時に当行の基本情報、取扱商品、ラインナップに対する考え方などをまとめた「重要情報シート（金融事業者編）」を作成し、お客様のご意向を踏まえた質の高い金融サービスの提供ができるよう努めています。

項目	取組方針（アクションプラン）
5. お客さまにふさわしいサービスの提供	当行は、お客さまの財産の状況、金融商品取引の経験、知識及びお取引の目的・ご意向等の情報を適切に把握し、以下の施策を通じてお客さまにふさわしい金融商品等の提供に努めます。 【取組み事項】 (1) お客さまのご意向・ニーズを適切に把握したうえでお客さまのライフプランを踏まえた資産形成について検討し、これに基づいた金融商品等の提案に努めます。 (2) お客さまに金融商品等の提案を行う際には、類似商品や代替商品等の内容と比較することで最適な運用方法をご判断いただけるような説明に努めます。 (3) 商品ご購入後も運用状況や市場動向などの情報をお客さまに提供し、適切なアフターフォローの実施してまいります。 (4) お客さまにとって投資対象としてふさわしい金融商品等であるかについて、当該商品におけるリスク・リターンや手数料等の基本的な仕組み、特性について十分に事前に適切性を確認したうえで提案を行います。 (5) お客さまへ最適なお提案をするために必要な知識・スキル習得のため、職員向けに充実した教育・研修を実施します。またお客さまに対しても金融や投資に関する知識の向上や市場動向の把握に役立つセミナー等の機会提供に努めます。
2022 年度取組状況	
① 投資信託、保険商品をお持ちのお客さまへ定期的・継続的にアフターフォローを行うことで、お客さまとの長期的なリレーションシップを築いていきます。 ② 項目 4「重要な情報の分かりやすい提供」で述べた取組みの他、投資信託について、急激に基準価額が下落したファンドのアフターフォローを営業店へ都度徹底するように行内イントラへ掲載し情報を共有しています。 ③ 外部機関主催のオンライン研修への参加や、各ブロックに駐在する F A（ファイナンシャルアドバイザー）の対面・Web での研修により職員の知識・スキル向上を図る	

ています。

- ④ 新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナーの開催回数は減少しておりますが、将来に備えるマネープランニングやつみたてNISA、iDeCoの内容説明などのセミナーを定期的を開催し、お客様のお役に立つ情報の提供を今後とも実施してまいります。（2022年度セミナー実施回数8回、参加者67名）
- ⑤ お客様の事務負担を軽減し良質なサービスを提供するため、投資信託及び保険申込受付において各種書面の記入を電子化すべく、タブレット導入を決定しその準備を致しました。2023年4月にタブレット全店導入を完了し稼働済みであります。

項目	取組方針（アクションプラン）
6. 職員に対する適切な動機づけの枠組み等	当行は、本方針への取組みを促進するような業績評価体系や職員への研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制の整備に努めます。
2022年度取組状況	
① 2022年度の営業店業績評価において、預り資産販売手数料と積立投資信託獲得額、iDeCo・平準払保険獲得件数を評価。個人業績評価においては、預り資産販売額、積立投資信託販売額、iDeCo、平準払保険獲得件数目標を継続し、積立長期投資推進の観点から「顧客本位の業務運営に関する原則（フィデューシャリー・デューティ／FD）」に沿った評価を採用しております。	

（補足説明）

※当行では、以下の金融商品等については販売・推奨を行っておりません。

- ・複数の金融商品・サービスをパッケージとした商品
- ・複雑またはリスクの高い商品
- ・当行が組成に携わる金融商品

以 上

<KPI>

視点	KPI																		
1.人材育成	研修の実施（2022年度） ○お客さま本位の業務運営、コンプライアンス ・実施回数：11回 ・参加者数：241人 ※本部主催の研修を記載。 （実施回数 11 回の内訳）（単位：回） <table> <tr> <th>研修名</th><th>実施回数</th></tr> <tr> <td>① 預り資産実務者研修</td><td>1</td></tr> <tr> <td>② 内部管理責任者研修</td><td>1</td></tr> <tr> <td>③ F A会議(※1)</td><td>8</td></tr> <tr> <td>④ 新任F A研修</td><td>1</td></tr> </table> （各研修にF D、コンプライアンス研修を組み込む形式により実施） （※1）F A＝ファイナンシャルアドバイザー ○保険商品、投資信託商品 ・実施回数：8回 ・参加者数：118人 ※本部主催の研修を記載。 （実施回数 8 回の内訳）（単位：回） <table> <tr> <th>研修名</th><th>実施回数</th></tr> <tr> <td>① 預り資産実務者研修</td><td>1</td></tr> <tr> <td>② F A会議(※1)</td><td>6</td></tr> <tr> <td>③ 新任F A研修</td><td>1</td></tr> </table> （各研修に保険・投資信託商品研修を組み込む形式により実施） （※1）F A＝ファイナンシャルアドバイザー	研修名	実施回数	① 預り資産実務者研修	1	② 内部管理責任者研修	1	③ F A会議(※1)	8	④ 新任F A研修	1	研修名	実施回数	① 預り資産実務者研修	1	② F A会議(※1)	6	③ 新任F A研修	1
研修名	実施回数																		
① 預り資産実務者研修	1																		
② 内部管理責任者研修	1																		
③ F A会議(※1)	8																		
④ 新任F A研修	1																		
研修名	実施回数																		
① 預り資産実務者研修	1																		
② F A会議(※1)	6																		
③ 新任F A研修	1																		
2. お取引状況	資産形成の支援実績（2022年度） ○預かり資産・投資信託残高 ・預かり資産残高： 98,221百万円 ・投資信託残高： 19,404百万円 ・生命保険残高： 77,828百万円																		

【預かり資産・投資信託残高】

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
預かり資産残高（百万円）	106,782	104,347	98,221
投資信託残高（百万円）	22,911	21,465	19,404
保険残高（百万円）	82,083	81,988	77,828

○投資信託顧客数

- ・投資信託新規顧客数：237人

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
投資信託新規顧客数（人）	550	318	237
投資信託顧客数（人）	32,440	31,478	30,476

- ・NISA新規顧客数：229人

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
NISA 新規顧客数（人）	343	346	229
NISA 顧客数（人）	4,330	4,504	4,537

- ・積立投資信託新規契約件数：493件

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
積立投資信託新規契約(件)	1,125	763	493
積立投資信託契約数(件)	6,554	6,037	5,884

○生命保険契約件数

- ・新規契約数 2,052件

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
生命保険新規契約(件)	1,651	1,731	2,052
生命保険契約数(件)	16,452	15,959	15,070

・2022年度は各国の金融政策等（利上げ等）の影響によるマーケットの不安定さから、投資性のある投資信託について残高をはじめ新規顧客数も減少しました。但し保障性的な保険商品を中心に生命保険の新規契約件数は増加しました。

3. 情報提供	お客さま向けセミナーの開催（2022年度） ○お客さま向けセミナーの開催 ・開催回数：8回 ・参加者数：67人 ○アフターフォローの実施状況 1.定期的なアフターフォロー (1)投資信託 2022年度 372件 【対象先の選定基準】 ① <u>75歳以上のお客さま</u> ② <u>新規投資信託口座開設のお客さま</u> ③ <u>運用損失となっている上位10%のお客さま</u> (2)生命保険 2022年度 309件 【対象先の選定基準】 ① <u>75歳以上のお客さま</u> ② <u>新規契約のお客さま</u> ③ <u>大口契約のお客さま（75歳未満の契約者さま）</u> 2.相場急変時など臨時のアフターフォロー 投資信託の基準価額が前営業日より5%以上下落した銘柄を保有するお客さま
---------	---

以 上

「投資信託の販売会社における比較可能な共通 KPI」について

きらやか銀行はこれまで、株式会社じもとホールディングスの「お客さま本位の業務運営宣言」に基づく取組状況について公表してまいりましたが、今般、これまでの取組状況の公表に加え、2018年6月に金融庁より公表された、お客さま本位の良質な金融商品・サービスを提供する金融事業者をお客さまが選ぶ上で、比較することのできる統一的な指標（以下、「比較可能な共通 KPI」）を新たに公表いたします。

当行は今後もお客さまに信頼される銀行として「お客さま本位の業務運営」を徹底してまいります。

< 比較可能な共通 KPI >

1. お客さまの運用損益率別の割合

● 当行で投資信託を保有するすべてのお客さまについて、基準日時点の累積の運用損益を算出し、運用損益別の比率を示した指標です。

運用損益率別顧客比率

2020 年 3 月末

運用損益率別顧客比率

2021 年 3 月末

運用損益率	顧客数（人）	顧客比率（%）	運用損益率	顧客数（人）	顧客比率（%）
-50%未満	547	4.66	-50%未満	91	0.81
-50%以上 -30%未満	601	5.12	-50%以上 -30%未満	154	1.36
-30%以上 -10%未満	2,773	23.60	-30%以上 -10%未満	354	3.13
-10%以上 0%未満	1,525	12.98	-10%以上 0%未満	852	7.54
0%以上 +10%未満	1,103	9.39	0%以上 +10%未満	1,551	13.73
+10%以上 +30%未満	2,339	19.91	+10%以上 +30%未満	3,542	31.35
+30%以上 +50%未満	1,594	13.57	+30%以上 +50%未満	2,607	23.07
+50%以上	1,266	10.78	+50%以上	2,149	19.02
総計	11,748	-	総計	11,300	-

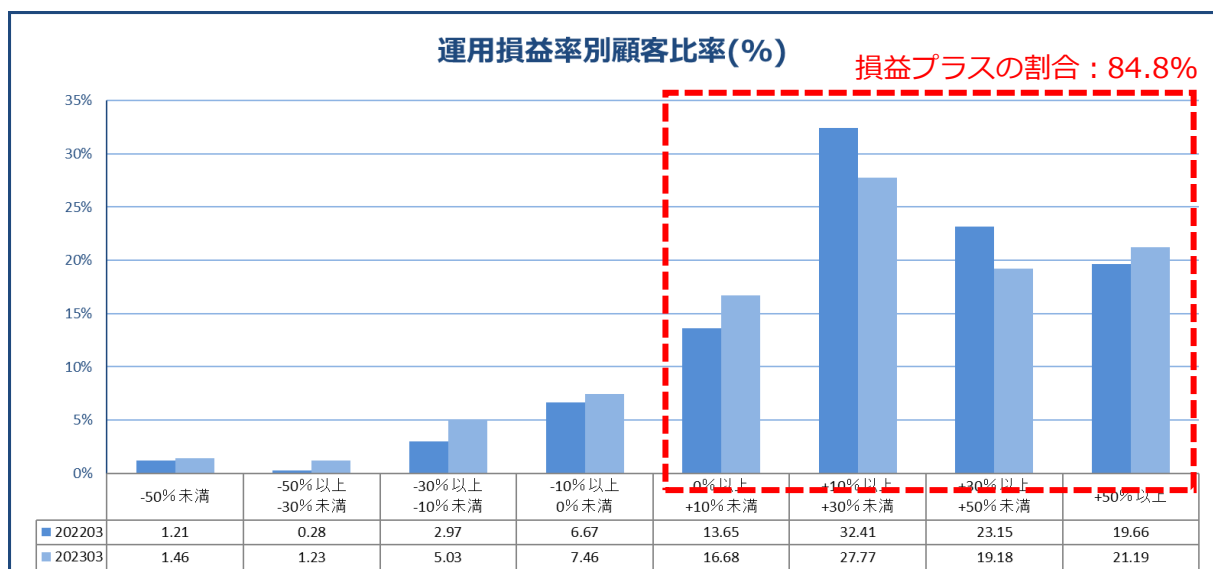
運用損益率別顧客比率

2022 年 3 月末

運用損益率別顧客比率

2023 年 3 月末

運用損益率	顧客数（人）	顧客比率（%）	運用損益率	顧客数（人）	顧客比率（%）
-50%未満	129	1.21	-50%未満	148	1.46
-50%以上 -30%未満	30	0.28	-50%以上 -30%未満	124	1.23
-30%以上 -10%未満	316	2.97	-30%以上 -10%未満	509	5.03
-10%以上 0%未満	710	6.67	-10%以上 0%未満	754	7.46
0%以上 +10%未満	1,453	13.65	0%以上 +10%未満	1,687	16.68
+10%以上 +30%未満	3,449	32.41	+10%以上 +30%未満	2,809	27.77
+30%以上 +50%未満	2,464	23.15	+30%以上 +50%未満	1,940	19.18
+50%以上	2,092	19.66	+50%以上	2,143	21.19
総計	10,643	-	総計	10,114	-



※運用損益率は（評価金額＋累計受取分配金＋累計売付金額－累計買付金額）÷評価金額で算出しております。基準日時点で投資信託※を保有している顧客を対象とします。

※DC専用投信、ファンドラップ専用投信、ETF、上場REIT、公社債投信、私募投信、外資建て投信は除きます

- ・2022年度は世界的なインフレと各国中央銀行の利上げを嫌気し、株式市場を中心にマーケットは大きく調整しました。その影響で運用益が出ているお客様の割合は前年比-4%となっておりますが、全体的な運用損益率別顧客比率に大きな差は見られませんでした。

2. 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン

- 当行で取扱う投資信託の残高上位 20 銘柄について、銘柄毎及び預り残高加重平均のコストとリターンの関係、リスクとリターンの関係を示した指標です。

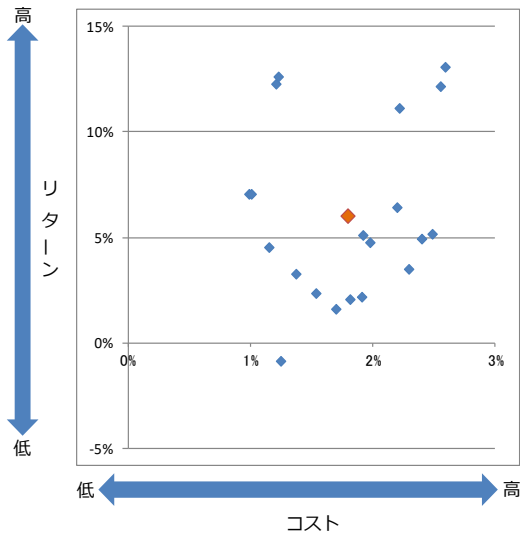
投資信託預り残高上位20銘柄の一覧（2023年3月末時点）

No	銘柄名	コスト	リスク	リターン
1	野村インド債券ファンド（毎月分配型）	2.40	9.93	4.92
2	財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型（財産3分法）	1.38	9.16	3.25
3	MHAM株式インデックスファンド225	0.99	17.04	7.02
4	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（毎月分配型）（杏の実）	1.82	9.79	2.03
5	ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）Bコース（為替ヘッジなし）	2.22	18.52	11.13
6	ダイワ・マルチアセット・ファンド・シリーズ（ミルフィュー）（奇数月分配型）成長重視ポートフ	1.93	12.21	5.08
7	インデックスファンド225	1.01	17.06	7.03
8	三菱UFJ純金ファンド（ファイナゴールド）	1.21	12.23	12.27
9	グローバル・ロボティクス株式ファンド（1年決算型）	2.60	21.45	13.09
10	みずほUSハイイールドオープンBコース（為替ヘッジなし）	2.20	10.94	6.39
11	グローバル不動産投信（隔月決算型）（家主生活）	2.30	20.81	3.50
12	ニッセイAI関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（AI革命（為替ヘッジなし））	2.55	22.46	12.16
13	ファイナ・ブレンド（資産成長型）	1.91	4.78	2.16
14	ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）（ラッキー・カンントリー）	2.49	23.86	5.14
15	グローバル・ソプリン・オープン（毎月決算型）	1.71	4.75	1.60
16	MHAM J-REITインデックスファンド（毎月決算型）（ビルオーナー）	1.16	14.85	4.48
17	DIAM高格付インカム・オープン（毎月決算コース）（ハッピークローバー）	1.54	7.81	2.31
18	グローバル3資産ファンド（ワンプレートランチ）	1.98	12.61	4.75
19	東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）（円奏会）	1.25	3.76	-0.90
20	インデックスファンドNYダウ30（アメリカ株式）	1.23	18.21	12.61

- ・当行を通じて保有いただいている投資信託の残高上位20銘柄について、2023年3月末におけるコストに対するリターンは20銘柄中18銘柄においてリターンがコストを上回っています。（前年比▲1銘柄）
- ・今後については各運用会社から情報を取得し、当行で投資信託を保有しているお客さまに対してアフターフォローを徹底してまいります。

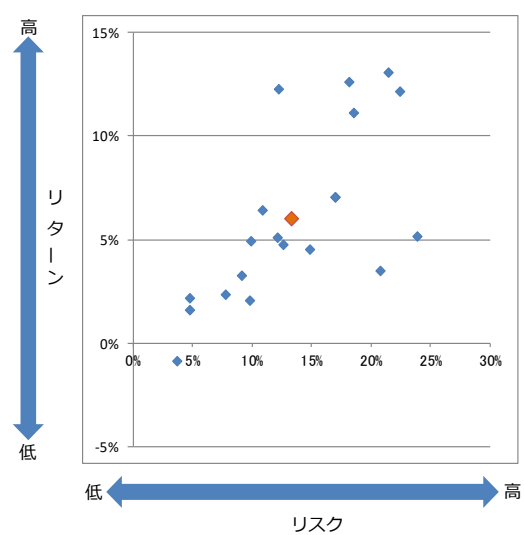
（2023年3月末）

投資信託残高上位20銘柄のコスト・リターン



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.80	6.00

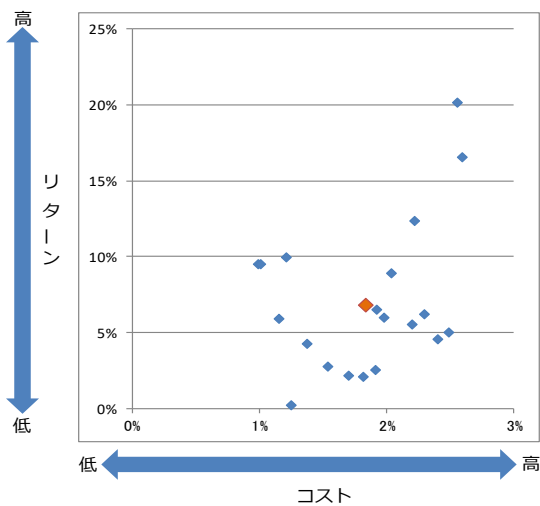
投資信託残高上位20銘柄のリスク・リターン



残高加重平均値	リスク	リターン
	13.29	6.00

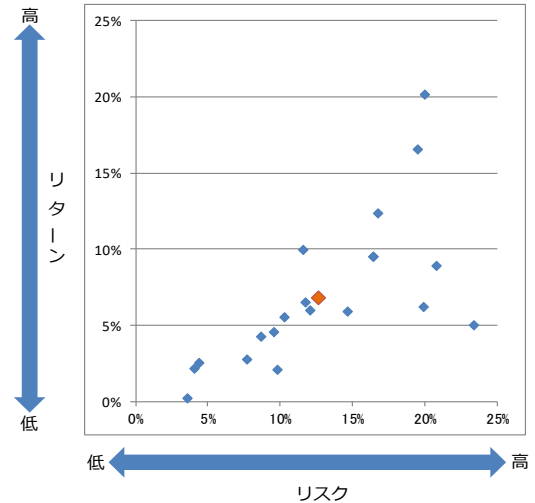
（2022年3月末）

投資信託残高上位20銘柄のコスト・リターン



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.84	6.83

投資信託残高上位20銘柄のリスク・リターン



残高加重平均値	リスク	リターン
	12.67	6.83

コスト	全体	販売手数料率の1/5 + 信託報酬率
	販売手数料率	取扱い時の最低販売金額での料率
	信託報酬率	実質的な信託報酬率の上限
	リターン	過去5年間のトータルリターン（年率換算）

リスク	過去5年間の月次リターンの標準偏差（年率換算）
リターン	過去5年間のトータルリターン（年率換算）

以上

「外貨建保険の販売会社における比較可能な共通 KPI」について

きらやか銀行はこれまで、株式会社じもとホールディングスの「お客さま本位の業務運営宣言」に基づく取組状況について公表してまいりましたが、今般、これまでの取組状況の公表に加え、2018年6月に金融庁より公表された、お客さま本位の良質な金融商品・サービスを提供する金融事業者をお客さまが選ぶ上で、比較することのできる統一的な指標（以下、「比較可能な共通 KPI」）を新たに公表いたします。

当行は今後もお客さまに信頼される銀行として「お客さま本位の業務運営」を徹底してまいります。

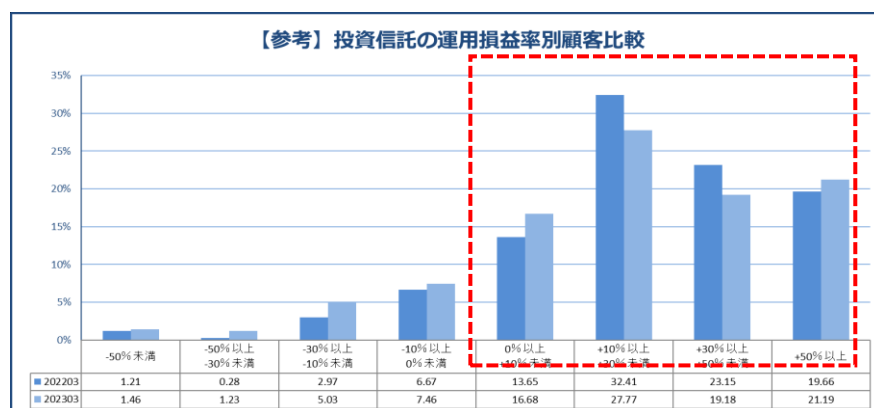
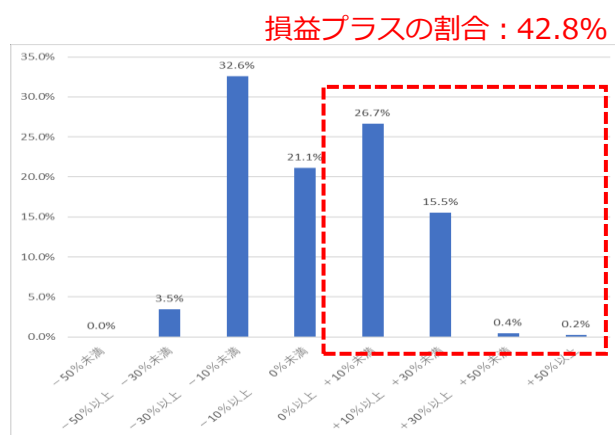
＜比較可能な共通 KPI＞

1. お客さまの運用損益率別の割合

- 当行で外貨建保険を保有するすべてのお客さまの、購入時以降のリターンを算出し、リターン別の比率を示した指標です。

外貨建保険の運用損益率別顧客比率 2023年3月末

運用損益率	顧客数（人）	顧客比率（%）
-50%未満	1	0.0
-50%以上 -30%未満	331	3.5
-30%以上 -10%未満	3,130	32.6
-10%以上 0%未満	2,029	21.1
0%以上 +10%未満	2,562	26.7
+10%以上 +30%未満	1,493	15.5
+30%以上 +50%未満	40	0.4
+50%以上	21	0.2
総計	9,607	-



2021年3月末 87.17%
2022年3月末 88.87%
2023年3月末 84.82%

- ・ 2023年3月末で外貨建保険を保有している顧客の運用評価別顧客比率では、42.8%のお客さまの運用評価率がプラスである一方、57.2%のお客さまの運用評価率がマイナスとなっております。一方で、投資信託においては、直近の23年3月は株式市場の高騰等により、2023年は84%がプラス、2022年は88%がプラスで12%がマイナスとなっています。

※参考として、投資信託のリターンについても記載しておりますが、保険については保障機能を有するものの、リターンには同機能の反映がなされておられません。したがって、リターンのみをもって単純に比較することには注意が必要です。

2. 外貨建保険各銘柄のコスト・リターン

- 当行で取扱う外貨建て保険の各銘柄について、銘柄毎及び加重平均のコスト（※1）とリターン（※2）の関係を示した指標です。

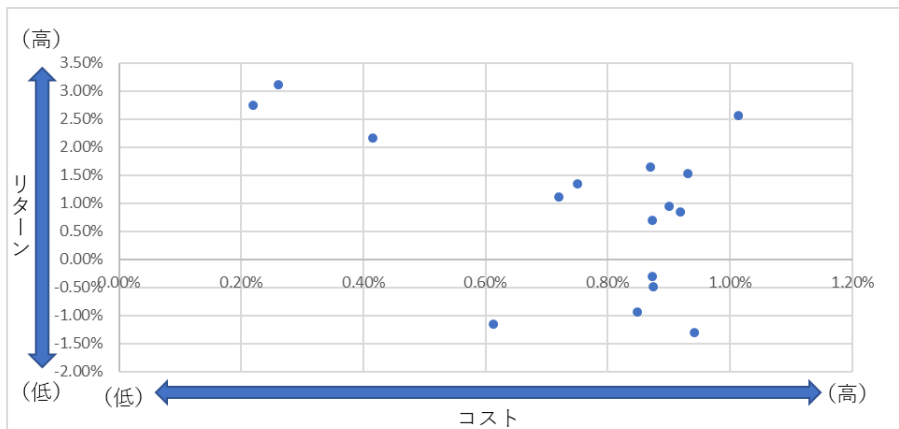
外貨建保険銘柄の一覧（2023年3月末時点）

No.	商品名	コスト	リターン
1	生涯プレミアムワールド4	0.88%	-0.49%
2	スリースターズネオ、プラス、プラスW	0.26%	3.12%
3	アテナ	0.22%	2.75%
4	アテナ2	0.42%	2.17%
5	しあわせ、ずっと	0.90%	0.94%
6	たのしみ、ずっと	0.92%	0.85%
7	やさしさ、つなぐ	0.61%	-1.15%
8	みらい、そだてる	0.75%	1.34%
9	ふるはーとJロードグローバル	1.01%	2.56%
10	ロングドリームGOLD	0.72%	1.11%
11	デュアルドリーム	0.87%	-0.30%
12	エクセレントライフ豪	0.94%	-1.31%
13	エクセレントライフ米	0.93%	1.53%
14	ダブルアカウントグローバル豪	0.85%	-0.94%
15	ダブルアカウントグローバル米	0.87%	1.65%

- ・当行を通じて保有いただいている外貨建保険の各銘柄について、2023年3月末におけるコストに対するリターンは15銘柄中8銘柄においてリターンがコストを上回っています。

（2023年3月末）

外貨建保険各銘柄のコスト・リターン



	コスト	リターン
加重平均	0.87%	0.70%

以上